

## 脱炭素社会の実現に向けた連携に関する協定書

奈良市（以下「甲」という。）と大和信用金庫（以下「乙」という。）は、脱炭素社会の実現に向けた連携について、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

### （目的）

第1条 本協定は、甲と乙が相互に協力し脱炭素への取組を促進することで、奈良市域における脱炭素社会の実現に貢献することを目的とする。

### （連携項目）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について連携し協力する。

- (1) 奈良市内における脱炭素への意識醸成及び取組の促進に関すること
- (2) 中小企業における脱炭素に向けた設備導入を促進・支援する取組に関すること
- (3) 一般家庭における電気自動車（EV）・太陽光発電設備・家庭用蓄電池等の設置を促進、支援する取組に関すること
- (4) その他本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること

### （協定の期間）

第3条 本協定の有効期間は、その締結の日から令和10年3月31日までとする。ただし、当該有効期間終了の日の30日前までに、甲又は乙からの協定終了の意思表示がない限り、1年間延長されるものとし、以降も同様とする。

### （秘密保持）

第4条 甲及び乙は、第2条の連携の実施にあたり知り得た秘密情報を、第三者に開示若しくは漏洩し、又は第1条に定める目的以外の目的に利用してはならない。

ただし、以下の事項は除くものとする。

- (1) 相手方から開示された時点で、既に公知となっているもの
- (2) 相手方から開示された後、開示を受けた当事者の責によらずに公知となったもの
- (3) 相手方から開示された時点で、既に開示を受けた当事者が保有していたもので、その旨を遅滞なく相手方に通知したもの
- (4) 法令に基づき、正当な権限を有する公的機関から開示要求されたもの

2 甲及び乙は、本協定終了後も前項による秘密保持の義務を負うものとする。

### （変更及び解約）

第5条 甲又は乙は、本協定の内容の変更又は解約を申し出たときは、甲乙協議の上、本協定の変更又は解約を行うものとする。

(反社会的勢力)

第6条 甲及び乙は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第1項第2号に定める「暴力団」、同項第6号に定める「暴力団員」、その他「暴力団」又は「暴力団員」に準じる反社会勢力又は人物と一切の関係を持たないことを確約する。

(疑義の解決)

第7条 本協定に定めのない事項又は本協定に定める事項に関して疑義が生じた場合は、その都度甲乙協議の上、解決を図るものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和6年5月27日

甲 奈良県奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市

奈良市長 仲川元庸

乙 奈良県桜井市大字桜井281番地の11

大和信用金庫

理事長 中村正徳